

環境負荷低減のクロスコンプライアンス チェックシート (農業経営体向け)

事業名： _____
 組織名・代表者氏名： _____
 住所： _____
 連絡先： _____

申請時 (します)	(1) 適正な施肥	報告時 (しました)	申請時 (します)	(4) 悪臭及び害虫の発生防止	報告時 (しました)
①	<input type="checkbox"/> 肥料の適正な保管	<input type="checkbox"/>	⑫	<input type="checkbox"/> 悪臭・害虫の発生防止・低減に努める	<input type="checkbox"/>
②	<input type="checkbox"/> 肥料の使用状況等の記録・保存に努める	<input type="checkbox"/>	申請時 (します) (5) 廃棄物の発生抑制、 適正な循環的な利用及び適正な処分 報告時 (しました)		
③	<input type="checkbox"/> 作物特性やデータに基づく施肥設計を検討	<input type="checkbox"/>	⑬	<input type="checkbox"/> プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理	<input type="checkbox"/>
④	<input type="checkbox"/> 有機物の適正な施用による土づくりを検討	<input type="checkbox"/>	申請時 (します) (6) 生物多様性への悪影響の防止 報告時 (しました)		
申請時 (します) (2) 適正な防除 報告時 (しました)			⑭	<input type="checkbox"/> 病害虫・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否及びタイミングの判断に努める(再掲)	<input type="checkbox"/>
⑤	<input type="checkbox"/> 病害虫・雑草が発生しにくい生産条件の整備を検討	<input type="checkbox"/>	⑮	<input type="checkbox"/> 多様な防除方法(防除資材、使用方法)を活用した防除を検討(再掲)	<input type="checkbox"/>
⑥	<input type="checkbox"/> 病害虫・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否及びタイミングの判断に努める	<input type="checkbox"/>	申請時 (します) (7) 環境関係法令の遵守等 報告時 (しました)		
⑦	<input type="checkbox"/> 多様な防除方法(防除資材、使用方法)を活用した防除を検討	<input type="checkbox"/>	⑯	<input type="checkbox"/> みどりの食料システム戦略の理解	<input type="checkbox"/>
⑧	<input type="checkbox"/> 農薬の適正な使用・保管	<input type="checkbox"/>	⑰	<input type="checkbox"/> 関係法令の遵守	<input type="checkbox"/>
⑨	<input type="checkbox"/> 農薬の使用状況等の記録・保存	<input type="checkbox"/>	⑱	<input type="checkbox"/> 農業機械等の装置・車両の適切な整備と管理の実施に努める	<input type="checkbox"/>
申請時 (します) (3) エネルギーの節減 報告時 (しました)			⑲	<input type="checkbox"/> 正しい知識に基づく作業安全に努める	<input type="checkbox"/>
⑩	<input type="checkbox"/> 農機、ハウス等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める	<input type="checkbox"/>	<報告内容の確認と個人情報の取り扱いについて> ・ 本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。 ・ 記入いただいた個人情報については、本チェックシートの実施状況確認のために農林水産省で使用し、ご本人の同意がなければ第三者に提供することはありません。 上記について、確認しました→ <input type="checkbox"/>		
⑪	<input type="checkbox"/> 省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める	<input type="checkbox"/>			

環境負荷低減のクロスコンプライアンス チェックシート (民間事業者・自治体等向け)

事業名： _____
 組織名・代表者氏名： _____
 住所： _____
 連絡先： _____

申請時 (します)	(1) 適正な施肥	報告時 (しました)
① <input type="checkbox"/>	※農産物等の調達を行う場合 (該当しない <input type="checkbox"/>) 環境負荷低減に配慮した農産物等の調達を検討	<input type="checkbox"/>
申請時 (します)	(2) 適正な防除	報告時 (しました)
② <input type="checkbox"/>	※農産物等の調達を行う場合 (該当しない <input type="checkbox"/>) 環境負荷低減に配慮した農産物等の調達を検討 (再掲)	<input type="checkbox"/>
申請時 (します)	(3) エネルギーの節減	報告時 (しました)
③ <input type="checkbox"/>	オフィスや車両・機械等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める	<input type="checkbox"/>
④ <input type="checkbox"/>	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしない (照明、空調、ウォームビズ・クールビズ、燃費効率のよい機械の利用等) ように努める	<input type="checkbox"/>
⑤ <input type="checkbox"/>	環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達を検討	<input type="checkbox"/>
申請時 (します)	(4) 悪臭及び害虫の発生防止	報告時 (しました)
⑥ <input type="checkbox"/>	※肥料・飼料等の製造を行う場合 (該当しない <input type="checkbox"/>) 悪臭・害虫の発生防止・低減に努める	<input type="checkbox"/>

注 ※の記載内容に「該当しない」場合には□にチェックしてください。
 この場合、当該項目の申請時・報告時のチェックは不要です。

申請時 (します)	(5) 廃棄物の発生抑制、 適正な循環的な利用及び適正な処分	報告時 (しました)
⑦ <input type="checkbox"/>	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理	<input type="checkbox"/>
⑧ <input type="checkbox"/>	資源の再利用を検討	<input type="checkbox"/>
申請時 (します)	(6) 生物多様性への悪影響の防止	報告時 (しました)
⑨ <input type="checkbox"/>	※生物多様性への影響が想定される工事等を実施する場合 (該当しない <input type="checkbox"/>) 生物多様性に配慮した事業実施に努める	<input type="checkbox"/>
⑩ <input type="checkbox"/>	※特定事業場である場合 (該当しない <input type="checkbox"/>) 排水処理に係る水質汚濁防止法の遵守	<input type="checkbox"/>
申請時 (します)	(7) 環境関係法令の遵守等	報告時 (しました)
⑪ <input type="checkbox"/>	みどりの食料システム戦略の理解	<input type="checkbox"/>
⑫ <input type="checkbox"/>	関係法令の遵守	<input type="checkbox"/>
⑬ <input type="checkbox"/>	環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努める	<input type="checkbox"/>
⑭ <input type="checkbox"/>	※機械等を扱う事業者である場合 (該当しない <input type="checkbox"/>) 機械等の適切な整備と管理に努める	<input type="checkbox"/>
⑮ <input type="checkbox"/>	正しい知識に基づく作業安全に努める	<input type="checkbox"/>

<報告内容の確認と個人情報の取り扱いについて>
 ・ 本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。
 ・ 記入いただいた個人情報については、本チェックシートの実施状況確認のために農林水産省で使用し、ご本人の同意がなければ第三者に提供することはありません。
 上記について、確認しました→□

環境負荷低減のクロスコンプライアンス チェックシート (食品関連事業者向け)

事業名： _____
 組織名・代表者氏名： _____
 住所： _____
 連絡先： _____

申請時 (します)	(1) 適正な施肥	報告時 (しました)
① <input type="checkbox"/>	環境負荷低減に配慮した原料等の調達を検討	<input type="checkbox"/>
申請時 (します)	(2) 適正な防除	報告時 (しました)
② <input type="checkbox"/>	環境負荷低減に配慮した原料等の調達を検討 (再掲)	<input type="checkbox"/>
申請時 (します)	(3) エネルギーの節減	報告時 (しました)
③ <input type="checkbox"/>	工場・倉庫・車両等の電気・燃料の使用状況 の記録・保存に努める	<input type="checkbox"/>
④ <input type="checkbox"/>	省エネを意識し、不必要・非効率なエネル ギー消費をしないように努める	<input type="checkbox"/>
⑤ <input type="checkbox"/>	環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達 を検討	<input type="checkbox"/>
申請時 (します)	(4) 悪臭及び害虫の発生防止	報告時 (しました)
⑥ <input type="checkbox"/>	悪臭・害虫の発生防止・低減に努める	<input type="checkbox"/>
申請時 (します)	(5) 廃棄物の発生抑制、 適正な循環的な利用及び適正な処分	報告時 (しました)
⑦ <input type="checkbox"/>	※と畜場でない場合 (と畜場である <input type="checkbox"/>) 食品ロスの削減に努める	<input type="checkbox"/>
⑧ <input type="checkbox"/>	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理	<input type="checkbox"/>
⑨ <input type="checkbox"/>	資源の再利用を検討	<input type="checkbox"/>

申請時 (します)	(6) 生物多様性への悪影響の防止	報告時 (しました)
⑩ <input type="checkbox"/>	※生物多様性への影響が想定される工事等を実施 する場合 (該当しない <input type="checkbox"/>) 生物多様性に配慮した事業実施に努める	<input type="checkbox"/>
⑪ <input type="checkbox"/>	※特定事業場である場合 (該当しない <input type="checkbox"/>) 排水処理に係る水質汚濁防止法の遵守	<input type="checkbox"/>
申請時 (します)	(7) 環境関係法令の遵守等	報告時 (しました)
⑫ <input type="checkbox"/>	みどりの食料システム戦略の理解	<input type="checkbox"/>
⑬ <input type="checkbox"/>	関係法令の遵守	<input type="checkbox"/>
⑭ <input type="checkbox"/>	環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努 める	<input type="checkbox"/>
⑮ <input type="checkbox"/>	※機械等を扱う事業者である場合 (該当しない <input type="checkbox"/>) 機械等の適切な整備と管理に努める	<input type="checkbox"/>
⑯ <input type="checkbox"/>	正しい知識に基づく作業安全に努める	<input type="checkbox"/>

<報告内容の確認と個人情報の取り扱いについて>
 ・ 本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省が対象
 者を抽出し、実施状況の確認を行います。
 ・ 記入いただいた個人情報については、本チェックシートの実施状況確
 認のために農林水産省で使用し、ご本人の同意がなければ第三者に提供
 することはありません。 上記について、確認しました→

注1 (5) ⑦については、と畜場の場合にはにチェックしてください。
 この場合、当該項目の申請時・報告時のチェックは不要です。

注2 (6) ⑩、(6) ⑪、(7) ⑮の※の記載内容に「該当しない」場
 合にはにチェックしてください。この場合、当該項目の申請時・報告
 時のチェックは不要です。

別表

補助対象経費

別紙3のうちⅡに係る取組における補助対象経費は、下表のうちそれぞれの取組において補助対象となる経費として掲げられたものとする。

費目	細目	内容	注意点
備品費		<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施するために直接必要な試験、検証及び調査に係る備品の購入に要する経費（ただし、リース・レンタルを行うことが困難な場合に限る。） 	<ul style="list-style-type: none"> 取得単価が50万円以上の機器及び器具については、見積書（原則3社以上、該当する設備備品を1社しか扱っていない場合は除く。）やカタログ等を添付すること。 耐用年数が経過するまでは、支援対象者（Ⅱの第1の2にあつては、事業実施者をいう。以下同じ。）による善良なる管理者の注意をもって当該備品を管理する体制が整っていること。 当該備品を別の者に使用させる場合は、使用・管理についての契約を交わすこと。
賃金等		<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施するため直接必要な業務を目的として、事業実施主体が雇用した者に対して支払う実働に応じた対価（日給又は時間給）及び通勤に要する交通費並びに雇用に伴う社会保険料等の事業主負担経費 	<ul style="list-style-type: none"> 賃金については、「補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について（平成22年9月27日付け22経第960号農林水産省大臣官房経理課長通知）」に定めるところにより取り扱うものとする。 賃金の単価の設定根拠となる資料を添付すること。 雇用通知書等により本事業にて雇用したことを明らかにすること。 実働に応じた対価以外の有給休暇や各種手当は認めない。
事業費	会場借料	<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施するために直接必要な会議等を開催する場合の会場費として支払われる経費 	<ul style="list-style-type: none"> 支援対象者が会議室を所有している場合は、支援対象者の会議室を優先的に使用すること。
	通信運搬費	<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施するために直接必要な郵便、運送、電話等の通信に係る経費 	<ul style="list-style-type: none"> 切手は物品受払簿で管理すること。 電話等の通信費については、基本料は除く。
	借上費	<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施するために直接必要な実験機器、事務機器、通信機器、農業機械・設備・施設、ほ場等の借上経費 	<ul style="list-style-type: none"> ほ場等の借り上げについて、苗木の生産など収穫まで複数年継続して同じほ場を使う必要がある場合、収穫までに要する年数相当分（ただし、3年相当分を超えないものとする。）の経費を計上できるものとする。
	印刷製本費	<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施するために直接必要な資料等の印刷製本に要する経費 	
	資料購入費	<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施するために直接必要な図書、参考文献の購入に要する経費 	<ul style="list-style-type: none"> 新聞、定期刊行物等、広く一般に購読されているものは除く。

	原材料費	・事業を実施するために直接必要な試作品の開発や試験等に必要の原材料の経費	・原材料費は物品受払簿で管理すること。 ・Ⅱの第1に係る取組にあつては、穂木代、苗木代は除く。
	資機材費	・事業を実施するために直接必要なほ場の設置、検証等に係る掛かり増し資機材費（通常の営農活動に係るものを除く。）	
	消耗品費	○事業を実施するために直接必要な以下の経費 ・短期間（補助事業実施期間内）又は一度の使用によって消費されその効用を失う低廉な物品の経費 ・USBメモリ等の低廉な記録媒体 ・実証試験等に用いる低廉な器具等 ・本事業の実施のために設置した協議会の協議会公印作成費	・消耗品費は物品受払簿で管理すること。
	ほ場整備費	○実証ほや育苗ほの整備に直接必要な以下の経費 ・土壌土層改良費（重機リース代・燃料費、深耕・整地費、土壌改良用資材費等） ・苗木代、苗木植栽費 ・用水、かん水設備等の整備費（揚水設備、散水設備、自動制御装置等の整備費）	・Ⅱの第1の1に係る取組にあつては、苗木代、苗木植栽費は除く。
	農業機械・設備・施設リース費	・事業を実施するために直接必要な農業機械・設備・施設のリース料に係る経費	・Ⅱの第1の2及び第2に係る取組に限る。 ・本別紙本体の第3を参照すること。
	改修費	・事業を実施するために直接必要な機械・設備・施設等の改修等に必要の経費	・Ⅱの第1の2に係る取組に限る。
旅費	委員旅費	・事業を実施するために直接必要な会議の出席、技術指導等を行うための旅費として、依頼した専門家に支払う経費	
	調査等旅費	・事業を実施するために直接必要な支援対象者等が行う資料収集、各種調査・検証、会議、打合せ、技術指導、研修会、成果発表等の実施に必要な経費	
謝金		・事業を実施するために直接必要な資料整理、補助、専門的知識の提供、マニュアルの作成、原稿の執筆、資料の収集等について協力を得た人に対する謝礼に必要な経費	・謝金の単価の設定根拠となる資料を添付すること。 ・支援対象者、支援対象者の代表者及び支援対象者に従事する者に対する謝金は認めない。

委託費		<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の交付目的たる事業の一部（例えば、事業の成果の一部を構成する調査の実施、取りまとめ等）を他の者に委託するために必要な経費 	<ul style="list-style-type: none"> ・委託を行うにあたっては、第三者に委託することが必要、かつ、合理的・効果的な業務に限り実施できるものとする。 ・補助金の額の50%未満とすること。ただし、交付事務の委託についてはこの限りではない。 ・事業そのもの又は事業の根幹を成す業務の委託は認めない。 ・民間企業内部で社内発注を行う場合は、利潤を除外した実費弁済の経費に限るものとする。
役務費		<ul style="list-style-type: none"> ・事業を実施するために直接必要、かつ、それだけでは本事業の成果とは成り得ない分析、試験、実証、検証、調査、制作、加工、改良、通訳、翻訳、施工等を専ら行う経費 	
雑役務費	手数料	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を実施するために直接必要な謝金等の振込手数料 	
	租税公課	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を実施するために直接必要な委託の契約書に貼付する印紙に係る経費 	

注1 補助対象経費は、事業の対象として明確に区分できるもので、かつ、証拠書類によって金額等が確認できるもののみとする。

なお、その経理に当たっては、費目ごとに整理するとともに他の事業等の会計と区分することとする。

注2 表に掲げる経費であっても、以下の場合にあっては補助対象外とする。

- ・本事業で得られた試作品や成果物を有償で配布した場合
- ・補助事業の有無にかかわらず事業実施主体で具備すべき備品・物品等の購入及びリース・レンタルの場合

注3 次の取組に係る経費は、補助対象外とする。

- ・国等の他の助成事業で支援を受け、又は受ける予定となっている取組
- ・農産物等の販売価格支持又は所得補てん
- ・新聞、ラジオ、テレビ等のマスメディアのほか、インターネット等による販売促進を目的とした宣伝・広告

別添1（第2の3の（2）のイ関係）

〇〇年産業務実施規程（業務実施方針）

年 月 日

実施要領別紙3のⅣの第2の1の果汁特別調整保管等対策事業の実施に関し、以下のとおり業務実施規程（又は業務実施方針）を定める。

1 対象果実

2 実施時期

〇〇年〇月〇日から〇〇年〇月〇日まで

3 実施方法

- （1）事業の内容
- （2）事業実施者
- （3）補助対象経費
- （4）補助条件

4 経費

5 その他

別添2（第2の5の（3）のア関係）

年 月 日

農林水産省農産局長 殿

住 所
応募団体名称
代表者氏名

○年度○○○事業及び○○○事業実施計画書

○年度○○○事業及び○○○事業を実施したいので、関係書類を添えて計画書を提出する。

（注）別添の事業実施計画書については、以下の事業ごとに作成すること。

- ① ○○○事業
- ② ○○○事業
- ③ ○○○事業
- ④ ○○○事業
- ⑤ ○○○事業
- ⑥ ○○○事業

事業実施計画書

事業名：

1 事業の概要

(1) 事業目的及び趣旨
(2) 事業内容
(3) 事業の成果目標と根拠 ①成果目標 ・ ・ ・ ②目標の根拠（①を目標とする理由及び目標数値の設定根拠を記入） ・ ・ ・
(4) 事業実施体制及び事業実施者等との協力体制

2 事業の効果

(1) 事業の成果と活用、波及効果

3 事業内容

取組項目	目的	内容 (手法、時期、対象者など)	活動指標 (箇所数、回数、参加者数など)

4 効果測定

事業成果目標	効果の測定方法

(注) 効果の測定方法は、事業目標の達成度を測る具体的な手法を記入すること。

5 事業効果

事業成果	成果の活用、波及効果等

(注) 想定される事業成果及びその活用、波及効果等について記入すること。

6 事業成果の公表

方法	公表時期	公表内容	備考

(注) 公表の方法、時期及び内容を簡潔に記入すること。

7 事業の委託

委託する事業の内容及びそれに要する経費	
委託先	
委託する理由	

(注) 委託する理由には、委託することが必要かつ合理的・効果的であることを明確に記入すること。

8 経費

取組項目	事業費 (千円)	うち国費 (千円)	備考
合 計			

(注) 3「事業内容」に記入した取組項目ごとに記入すること。

9 事業の構図等

提案事業全体の流れが分かる構図等をA4サイズ2枚以内に整理して添付すること

(注) 提案事業の戦略(方向性)、戦術(方法・施策)、目標数値及び連携団体等の役割など、それぞれの関係性や流れを分かりやすく図示したものとすること。

- (注) 1 「転換元(現況)」、「転換先」の欄については、「事業内容」が優良品目・品種への転換もしくは優良品目・品種への転換と同時に小規模園地整備、用水・かん水施設の整備を実施する場合、「転換元(現況)」、「転換先」の欄にそれぞれの品目及び品種を記入すること。小規模園地整備、用水・かん水施設の整備のみを実施する場合(優良品目・品種への転換と同時に実施しない場合)は、「転換元(現況)」の欄にその品目及び品種を記入すること。

なお、品目を記入する場合、うんしゅうみかんでは、極早生・早生・普通の別を、りんごでは普通栽培・わい化栽培の別を区分して記入すること。
また、放任園地発生防止対策を実施する場合は、「転換元(現況)」の欄にその品目及び品種、「跡地利用」の欄に該当する作目名等を記入すること。

- 2 「事業内容」の欄については、小規模園地整備を実施する場合は、()書で「園内道の整備」、「傾斜の緩和」、「土壌土層改良」、「排水路の整備」のいずれかを記入すること。また、放任園地発生防止対策を実施する場合は、経営移譲年金の受給権取得条件や相続税及び贈与税の納税猶予条件等に十分留意すること。
- 3 「事業内容」の[]書は、本事業により整備する(した)園地数を記入すること。
- 4 「事業完了(予定)年月日」の欄には、産地協議会が都道府県法人等に対して「果樹経営支援対策事業実績(及び果樹未収益期間支援事業対象者確定)報告兼補助金支払請求書」を提出する年月日を記入すること。
- 5 「計画面積(受益面積)」、「事業費(定率補助事業)」及び「補助金」の欄の「当該年度完了(予定)分」及び「次年度完了(予定)分」の区分については、次のとおりとすること。
①「事業完了(予定)年月日」が申請年の12月31日までの取組は、「当該年度完了(予定)分」の欄に記入。
②「事業完了(予定)年月日」が申請年の翌年の1月1日以降の取組は、「次年度完了(予定)分」の欄に記入。
- 6 「事業量」の欄については、優良品目・品種等への転換(改植・新植)を実施する場合は、植栽する苗木の本数を、高接を実施する場合は、穂木の重量を、小規模園地整備(園内道の整備)を実施する場合は、延長、幅員を記入するなど、事業内容に応じた事業量を記入すること。また、「代替園地での生産性回復に係る取組」については、代替園地での栽培面積を記載するものとする。
- 7 補助率が定率助成のものは「事業費(定率助成事業)」の欄に事業費を、補助率が定額助成のものについては「助成単価(定額助成事業)」の欄に助成単価を記入すること。
- 8 「果樹未収益期間支援事業の対象となる改植・新植」の計画面積(受益面積)の欄には、同一年度内に完了する改植・新植面積が果樹未収益期間支援事業の下限面積(業務方法書に定める面積)以上の場合に記入し、補助金の欄には(面積×5.5万円/10a×4年間)を記入すること。
- 9 1園地で複数の事業内容を実施し、現行の様式で行が不足する場合は、必要に応じて行を追加すること。
- 10 備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」を、同額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には小計及び合計の欄の備考の欄に合計額(「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」)を記入すること。
- 11 計画を変更する場合又は計画と実績が異なる場合、変更前(計画)と変更後(実績)を対比できるように、数値が異なる部分についてのみ変更前(計画)を括弧書きで上段に記入するとともに、合計の欄において変更前(計画)の数値、変更後(実績)の数値及び差額をそれぞれ三段書きで記入する。

園地 番号	跡地利用	園地集積		園地の 所有者	特例 農地	出作地
		集積時期	集積先(担い手)氏名			
		年 月				
		年 月				
		年 月				

- (注) 1 この表は、放任園地発生防止対策を実施する場合、または担い手以外の者が優良品目・品種への転換を実施する場合に記入すること。
- 2 放任園地発生防止対策を実施する場合は、植林等を行う作目名を「跡地利用」の欄に記入すること。
- 3 「集積時期」の欄は、担い手に園地を集積する場合、その予定時期を、「集積先氏名」の欄は集積先の担い手の氏名を記入すること。
- 4 転換等を実施しようとする果樹園の所有者が、転換計画作成者と異なる場合は、所有者の氏名を「園地の所有者」欄に記入すること。
- 5 現在、植栽されている品目・品種を伐採する果樹園が、農地に係る相続税の納税猶予制度又は生前一括贈与に係る贈与税の納税猶予の適用を受けている農地である場合は「特例農地」の欄に○印を記入すること。
- 6 農業者の住所地を管轄する産地協議会の区域外に当該果樹園がある場合、その所在地を管轄する産地協議会(生産出荷団体、市町村)の名称等を「出作地」の欄に記入すること。

代替園地での生産性回復に係る取組(推進事業)

・現状の状況

(自園地及び代替園地の状況を具体的に記入すること。)

自園地の所在地	転換面積 ㎡	品目(樹形: () ()	代替園地の所在地	計画面積 (受益面積) ㎡	補助金	代替園地における収入		備考
						うち消費税		
					円	円	円	
					円	円	円	
					円	円	円	
					円	円	円	
合 計					円	円	円	

- (注) 1 自園地の転換面積については、省力樹形等への転換かつ当該産地における当該品目の概ね1経営体当たりの平均栽培面積以上の取組であること。
 2 品目(樹形:)については、自園地で転換する品目と省力樹形等の種類を記入すること。
 3 代替園地の計画面積(受益面積)については、自園地の転換面積以下であること。
 4 代替園地における収入には、代替園地において得られる収入の見込を記載すること。実績報告の際には代替園地において得られた収入を記載すること。
 5 備考欄には、課税事業者・免税事業者の区分を記載すること。

Ⅲ 添付資料

- (1) 事業実施園の配置図
- (2) 見積書(契約書)等

〇〇年度 果樹経営支援対策推進事業実施計画(兼実施報告)

都道府県名: _____

支援対象者: _____

第1 事業計画総括表

事業種目名	事業内容	事業量	事業費	補助金	備考
大苗育苗ほの設置			円	円	
			円	円	
			円	円	
			円	円	
省力技術サポート支援			円	円	
			円	円	
			円	円	
			円	円	
合 計			円	円	

(注) 備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には小計及び合計の欄の備考の欄に合計額(「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」)を記入すること。

代替圃地での生産性回復に係る取組については別添4-1果樹経営支援対策事業実施計画(兼実績報告)兼果樹未収益期間支援事業対象者申告書(兼確定報告)に記載することとする。

第2 事業の実施方針

・地域の農業生産の概要

・事業実施の必要性及び目的

第3 事業の内容

大苗育苗ほの設置

・現状の状況

(問題点・課題を含めて記入すること。)

・目指すべき目標

(いつまでにどのような目標(数値化)を達成するのか具体的に記入すること。)

(1)大苗育苗ほの設置

設置場所	設置面積 m	大苗育苗する品目(品種:)		育苗する本数 本	管理主体	苗の配布(予定)農家数 戸	必要な経費		備考
		()	()				円	うち消費税 円	
		()	()				円	円	
		()	()				円	円	
							円	円	
合 計							円	円	

(注) 1 大苗育苗ほで育苗する品目(品種)はすべて記入すること。

2 「必要な経費」の欄は、ほ場借上費、苗木購入費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(2)母樹園の設置

設置場所	設置面積 m	母樹の品目(品種:)		母樹として栽植する本数 本	管理主体	穂の配布(予定)農家数 戸	必要な経費		備考
		()	()				円	うち消費税 円	
							円	円	
							円	円	
							円	円	
合 計							円	円	

- (注) 1 母樹として栽植する品目(品種)はすべて記入すること。
2 「必要な経費」の欄は、ほ場借上費、母樹購入費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(3)その他()

					必要な経費		備考
					円	うち消費税 円	
					円	円	
					円	円	
					円	円	
合 計					円	円	

(注) (1)~(2)の内容に該当しないものについては、(3)に必要な項目、その内容を記入すること。

省力技術サポート支援

・現状の状況

(産地の課題を含めて記入すること。)

・目指すべき目標

(省力樹形等の技術導入に向け、いつまでにどのような目標(数値化)を達成するのか具体的に記入すること。)

取組(技術導入に向けた研修会等)	対象面積 (省力技術を導入する予定面積)	補助金額	備考
	a	円	
計			

注:経費積算の基礎等の根拠資料(旅費・謝金規程等)を提出すること。

第4 添付資料

- 果樹産地構造改革計画
- 実施要件を満たしていることがわかる資料(果樹共済加入推進協議会等の議事録等)
- 実績報告の際には、事業の実施状況が分かる資料を添付すること。

別添４－３（Ⅰの第１の１（６）のア関係）

番 号
年 月 日

社団法人〇〇県（道）果実生産出荷安定基金協会
理事長 殿
（〇〇〇産地協議会経由）

住 所
〇〇〇生産出荷組合
代表理事組合長

果樹経営支援対策事業実施計画（及び果樹未収益期間支援事業対象者）の
（変更）承認申請について

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、果樹経営支援対策事業実施計画（及び果樹未収益期間支援事業対象者）について関係書類を添えて（変更）承認申請します。

（注）別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 支援対象者から提出された果樹経営支援対策事業実施計画兼果樹未収益期間支援事業対象者申告書（別添４－１）
- 2 支援対象者の住所地を区域内にもつ産地協議会が策定した果樹産地構造改革計画
- 3 2の果樹産地構造改革計画の承認文書
- 4 産地協議会の事前確認報告書
- 5 支援対象者の園地が区域内にある地域計画等※¹

※¹ 取組の対象とする園地が地域計画の目標地図に位置付けられている者又は位置付けられることが確実と見込まれる者が将来にわたって営農を行うことが確実であることが確認できる資料を添付する。

※² 果樹経営支援対策推進事業実施計画の（変更）承認申請も、この様式に準じる。

別添4-4-1 (Iの第1の1(7)のア(ア)関係)

(支援対象者が直接提出する場合)

果樹経営支援対策事業(及び果樹未収益期間支援事業)補助金(変更)交付申請書

年 月 日

社団法人〇〇県(道)果実生産出荷安定基金協会
理事長 殿

住所
氏名

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、果樹経営支援対策事業(及び果樹未収益期間支援事業)補助金 円を交付されたく関係書類を添えて(変更)申請します。

(注) 別添書類として、果樹経営支援対策事業実施計画兼果樹未収益期間支援事業対象者申告書(別添4-1)の写しを添付する。

※果樹経営支援対策推進事業の補助金(変更)交付申請も、この様式に準じる。

別添 4 - 4 - 2

生産出荷団体が支援対象者から委任を受けて代理申請する場合

年 月 日

社団法人〇〇県(道)果実生産出荷安定基金協会
理事長 殿

住 所
〇〇〇生産出荷組合
代表理事組合長

果樹経営支援対策事業（及び果樹未収益期間支援事業）補助金（変更）交付申請書

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、果樹経営支援対策事業（及び果樹未収益期間支援事業）補助金 円を交付されたく下記のとおり関係書類を添えて（変更）申請します。

記

- 1 支援対象者からの果樹経営支援対策事業（及び果樹未収益期間支援事業）補助金の受領に関する権限の委任を証する書面・・・別紙 1
- 2 支援対象者別の果樹経営支援対策事業（及び果樹未収益期間支援事業）補助金明細書・・・別紙 2

- (注) 1 農業協同組合長等がその他の農業者が組織する団体の委任を受けて代理申請する場合は、本様式の別紙に準じた実施計画、同意書及び支援対象者別明細書を添付する。
- 2 別添書類として、果樹経営支援対策事業実施計画兼果樹未収益期間支援事業対象者申告書（別添 4 - 1）の写しを添付する。

別添4-5 (Iの第1の1(8)のA関係)

番 号
年 月 日

社団法人〇〇県(道)果実生産出荷安定基金協会
理事長 殿
(〇〇産地協議会経由)

住 所
〇〇〇生産出荷組合
組 合 長 理 事

果樹経営支援対策事業実績(及び果樹未収益期間支援事業対象者確定)報告
兼補助金支払請求書

実施要領別紙3のIの第1の1(8)のA(及び2(8)のA)、〇〇業務方法書及び貴協会の業務方法書に基づき、果樹経営支援対策事業の実績(及び果樹未収益期間支援事業対象者の確定)について別添のとおり報告します。

なお、併せて、補助金 〇〇〇〇〇〇 円の支払を請求します。

※(また、請求のとおり支払われるときには、受領代理人〇〇(例えば、県信用農業協同組合連合会理事〇〇)あて支払われたく申し添えます。)

(注) 1 別添書類として以下のものの写しを添付する。

- (1) 果樹経営支援対策事業実績報告兼果樹未収益期間支援事業対象者確定報告(別添4-1)
- (2) 果樹経営支援対策推進事業実績報告(別添4-2)
- (3) 果樹経営支援対策事業に係る事後確認報告書

2 果樹経営支援対策事業補助金の受領に関する権限と受領以外に関する権限とが異なる者に委任された場合には、※の箇所に、受領に関する権限の委任を受けた者の住所及び氏名を記入する。

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者氏名

○年度未来型果樹農業等推進条件整備事業補助金(変更)交付申請書

○年度において、下記のとおり事業を実施したいので、貴協会の業務方法書第○条に基づき、未来型果樹農業等推進条件整備事業補助金 円の交付を申請する。

記

- 1 事業の目的及び内容
- 2 経費の配分

区分	補助事業に 要する経費	負担区分		備考
		国(本年度国 庫補助金)	自己負担	
未来型果樹農業等推進条件 整備事業	円	円	円	
計				

注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額○○○円うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

- 3 事業完了予定年月日(又は事業完了年月日)
年 月 日

- 4 収支予算額(又は収支精算額)

(1)収入の部

区分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	円
自己負担金					
計					

(2) 支出の部

区分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較		備考
			増	減	
未来型果樹農業等推 進条件整備事業	円	円	円	円	円
計					

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

1 別添書類として、未来型果樹農業等推進条件整備事業実施計画（別添5-1別添）の写しを添付する。

なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正（変更前を上段括弧で二段書）した該当資料ページを添付して提出すること。

2 その他必要な書類

果樹農業生産力増強総合対策

未来型果樹農業等推進条件整備事業
(新産地育成型・既存産地改良型)
実施計画(兼実績報告)書

都道府県名：

策定年度：

_____年度

目標年度：

_____年度

支援対象者名：

対象地域：

実施する取組(該当するものを○で囲む)：

新産地育成型 ・ 既存産地改良型

第1 事業実施体制

支援対象者名	
産地協議会名	
代表者名	
産地協議会の構成員	J A O O、〇〇市農業委員会、〇〇共済組合、農業生産法人〇〇、農地中間管理機構
事務局	J A O O
担当者：	
住所：	
電話番号：	
e-mailアドレス：	
関係機関による支援体制	都道府県、都道府県農業試験場、普及指導センター、市町村 等

第2 産地の概要

1 産地の概要

--

注 果樹の栽培、出荷状況、担い手の確保、労働力の確保等産地の現状と課題を記載すること。

2 栽培面積

(ha)

品目・品種	事業実施年度 又は前年度の面積	産地計画の目標設定年度の 目標面積（〇年度）

第3 本事業とは別の国費や県費等が投入された基盤整備事業との関連概要（※ 該当がある場合に記載）

新産地育成型の例）平成〇年度着工の〇〇地区での〇〇事業により、水田〇〇haが標準区画〇〇haに大区画化され、また、用排水路のパイプライン化とほ場内耕作道の設置により、ほ場間の移動をスムーズに行うことが可能な基盤が整備されている。本事業では、これに加え、令和〇年度までに〇〇（品目名）の省力樹形・機械作業体系を導入し、労働生産性を抜本的に高めたモデル産地の実現及び水田の高収益化を図る。

第4 事業実施方針

例) 基盤整備実施と並行し、りんご・なしの新植の準備として、早期成園化のための大苗を育成する。基盤整備が完了した園地から順次、新植を実施する。成園化までの間、幼木の管理作業を実施する。また、省力樹形の管理技術、作業機械の操作方法等を習得するための研修に取り組む。

第5 目標年度までの事業実施計画

1 目標年度

年度

2 目標年度までの本事業の実施面積

本事業を実施する園地の場所	実施面積 (ha)	管理主体

注 目標年度までに、省力樹形又は整列樹形のいずれか及び機械作業体系を導入する面積について記載すること。

3 省力樹形又は整列樹形を導入する品目・品種

例) りんごの超高密植（トールスピンドル）栽培、うんしゅうみかんの慣行栽培の整列樹形

注 本事業で取り組む品目、品種を記載すること。

4 導入する機械作業体系

例) スピードプレイヤー、高所作業台車

注 本事業で導入する作業機械を記載すること。

5 導入する省力樹形（整列樹形）・機械作業体系により期待できる効果

注 導入する省力樹形（整列樹形）・機械作業体系の概要及び効果について分かる資料を添付すること。

6 目標年度までの事業実施計画

(1) 基盤整備事業

単位：ha、千円

区 分	1年目 (事業開始年度)	○年目 (事業終了年度)	合 計
実施面積			
総事業費			
国庫補助金額			
自己負担額			

(2) 未来型果樹農業等推進条件整備事業（新産地育成型・既存産地改良型）

① 園地整備等の取組

単位：ha、千円

区 分		1年目 (事業開始年度)	○年目	○年目	○年目	○年目 (目標年度)	合 計
小規模 園地整備 取組内容： ()	支援対象面積						
	総事業費						
	国庫補助金額						
	自己負担額						
新 植 ／ 改 植	品目・品種名： ()	支援対象面積					
		国庫補助金額					
	品目・品種名： ()	支援対象面積					
		国庫補助金額					
用水・ かん水 施設の整備	支援対象面積						
	総事業費						
	国庫補助金額						
	自己負担額						
特認事業 取組内容： ()	支援対象面積						
	総事業費						
	国庫補助金額						
	自己負担額						
未収益期間 支援	支援対象面積						
	国庫補助金額						

注1：目標年度は、新植又は改植を行った年度の翌年度から起算して8年以内とすること。

注2：事業開始年度は、②の未来型果樹農業等推進条件整備事業の事業開始年度と同一年度とすること。

注3：小規模園地整備を実施する場合は、取組内容の（ ）内に「園内道の整備」、「傾斜の緩和」、「土壌土層改良」、「排水路の整備」のいずれかを記入すること。

注4：事業実施主体特認事業を実施する場合は、取組内容の（ ）内に当該特認事業の名称を記入すること。

② 早期成園化、経営継続・発展、機械・設備導入の取組

区 分		1年目 (事業開始年度)	○年目	○年目	○年目	○年目 (目標年度)	合 計
早期成園化、 発展に係る取組 ・ 経営の継続 ・	大苗 の 育成	育苗ほの面積					
		支援対象面積					
		国庫補助金額					
	代替農地での 営農	営農面積					
		支援対象面積					
		国庫補助金額					
	省力技術 研修	支援対象面積					
		国庫補助金額					
	機械・施設 等導入、 機械・施設 リース導入 導入内容： ()	支援対象面積					
総事業費							
国庫補助金額							
自己負担額							

注：未収益期間支援、大苗の育成、代替農地での営農及び省力技術研修に係る補助金額については、事業開始年度から目標年度までの新植・改植面積の合計を基に算出すること。

7 成果目標値（事業により整備する園地における、10a当たりの作業時間当たり収穫量の向上）

	作業時間 当たり収穫量	事後評価の検証方法（※定量的な検証ができること。）
基準年（a）（○年度）		
事業実施年（○年度）		
○年目（b）（○年度）		
	達成率(a/b)%	
○年目（c）（○年度）		
	達成率(a/c)%	
目標（d）（○年度）		
	達成率(a/d)%	

注1 単位は「t/時間」とし、現状値からの向上を図ることとする。

- 2 実績及び達成状況の算出根拠となる資料を添付すること（事業により整備した園地における作業時間当たり収穫量、県・市町村の経営指標、試験場のデータ等）。
- 3 育成期間中であり、収穫作業が発生しない年度は記載不要。
- 4 必要に応じて年度の欄は追加すること。

第6 本年度の申請・取組内容

1 園地整備等の取組

添付「未来型果樹農業等推進条件整備事業（新産地育成型・既存産地改良型）のうち園地整備等の取組計画（兼実績報告）」のとおり。

注：添付様式は「別添4-1」を準用すること（ただし、様式のうち「放任園地発生防止対策」欄は削除する）。

2 早期成園化や経営の継続・発展に係る取組

(1) 大苗の育成

対象品目名	対象面積 (新植・改植面積を 上限)	補助金額 (対象面積×20万円 /10a)	備考
	ha	円	
計			

注：備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること（以下1及び2（1）において同じ）。

(2) 代替農地での営農

対象品目名 (代替農地で取り 組む品目)	改植面積 (A)	改植により 途絶する収益(B)	代替農地での 目標収益(C)	対象面積 (A)*((C)/(B)) (改植面積 を上限)	補助金額 (対象面積× 28万円/10a)	備考
	ha	円	円	ha	円	
計						

注：「改植により途絶する収益」及び「代替農地での目標収益」について、裏付けとなる参考データを添付すること。

(3) 省力技術の研修

取組（技術導入調 査・講習会等）	対象面積 (改植面積の うち省力技術を 導入する面積)	補助金額 (対象面積× 3万円/10a)	備考
	ha	円	
計			

注：省力技術の導入に向けて、産地における現状と課題、目指すべき目標を整理した資料を添付すること。

3 機械・施設等の導入、機械・施設のリース導入

(1) リース導入に必要な費用

リース期間	内容	リースする機械・施設 (能力、台数)等	必要な経費		備考
			うち国費	その他	
			円	円	円
合 計			円	円	円

(2) リース内容

品目名	機械・施設名	仕 様 製造会社名 型 式	台数	管理者	保管・設置場所	備 考

注 対象機械が複数ある場合には、適宜、行を追加して機械ごとに記載すること。

(3) 農業機械・施設をリースする場合の対象機械の決定の根拠

機械名	リース物件価格（千円）	リースする機械の選定理由及び規模決定の根拠	備考

注1 「リース物件価格（千円）」の欄には、リースする農業機械の販売業者により設定されている小売希望価格（設定されていない場合は一般的な実勢価格（税抜価格））を記載すること。

注2 「リースする機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械の能力を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記載すること。

(4) リース機械の納入業者の選定方法の計画

入札方式（いずれかに○）	指名業者選定の考え方	備考
一般競争入札 ・ 指名競争入札		

注 「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合、記載すること。

(5) 農業機械のリース料等

リース期間	開始月～終了月（※1）	年	月	～	年	月	（月）	備考	
	リース借受日から○年間（※2）								（年）
リース物件取得予定価格（消費税抜き）	①							（円）	
リース期間終了後の残存価格（消費税抜き）	②							（円）	
リース料助成申請額	③							（円）	
リース諸費用（消費税抜き）	④							（円）	
消費税	⑤							（円）	
事業実施主体負担リース料（消費税込み）①－②－③＋④＋⑤							（円）		
リース料助成申請額③は、下記の算式のいずれか小さい額を記入すること（使用した算式に○を記入すること）。									
I リース物件価格 × リース期間 / 耐用年数 × 1/2				II (リース物件価格 - 残存価格) × 1/2					

- 注1 ※1及び※2については、いずれかを記入すること。
 2 リース事業者の見積書の写し（実績報告では契約書の写し）等を添付すること。
 3 複数の農業機械をリース導入する場合、表を追加し、機械ごとに記載すること。
 4 別紙のチェック票を添付すること。

(6) その他機械・施設、資材の導入

導入する機械・施設、資材	事業費	負担区分			備考
		国庫補助	自己負担	その他	
	円	円	円	円	
合計					

注1 「事業費」欄には、本事業の実施に係る事業費の総額を記載すること。

2 事業費＝国庫補助＋自己負担＋その他とすること。

第7 活動評価と改善の方法

1 評価体制

(例) 協議会の下に〇〇、××、□□から構成される評価委員会を設置し、毎年度ごとに各取組の実施状況について評価を行い、代表者に報告するものとする。

2 評価に対する改善

(例) 協議会の代表者は、評価委員会に改善を要するとされた取組について、改善計画を作成するものとする。

第8 必要経費

1 経費の配分と負担区分

区分	事業費	負担区分			備考
		国庫補助	自己負担	その他	
	円	円	円	円	
1 園地整備等					
2 大苗の育成					
3 代替農地での営農					
4 省力技術研修					
5 機械・施設等の導入、機械・施設のリース導入					
合計					

注1 「事業費」欄には、本事業の実施に係る事業費の総額を記載すること。

2 1及び5については、事業費＝国庫補助＋自己負担＋その他とすること。

2 収支予算（又は精算）

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備 考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	
自己資金					
その他					
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備 考
			増	減	
未来型果樹農業等推進条件整備事業 (うち新産地育成型・既存産地改良型)	円	円	円	円	
合 計					

注 経費積算の基礎等の根拠資料を提出すること。

第9 事業完了予定（完了）年月日

年 月 日

- 5 リース会社の選定はどのように行いましたか。
- ① 従来から利用しているリース会社を選定した
 - ② 複数社のリース手数料を確認して割安な会社を選定した
 - ③ JA等から斡旋されたリース会社を選定した
 - ④ 近隣に営業所があるリース会社を選定した
 - ⑤ その他 ()
- 6 リース手数料の内容について、リース会社から説明を受けましたか。
- ① 受けた
 - ② 受けていない
- 7 リース手数料について、引き下げ交渉を行いましたか。
- ① 引き下げ交渉は行っていない
 - ② 引き下げ交渉を行い、当初の提示よりも引き下げてもらった
 - ③ 引き下げ交渉を行ったが、当初の提示どおりだった

～以下は購入先の販売店から聞き取って記入してください。～

- 8 導入する農業機械の定価及び平均的な販売価格（実売価格、本体部分のみ、税抜き）、入札・相見積もり時の価格が実売価格と比較し、5%以上高い場合はその理由

(単位：円)

定価	実勢価格	導入価格	実売価格と比較し5%以上高い理由

別添5-2 (Iの第1の3(1)ス(ア)関係)

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者氏名

○年度未来型果樹農業等推進条件整備事業実績報告兼補助金支払請求書

貴協会の業務方法書に基づき、未来型果樹農業等推進条件整備事業の実績について別紙のとおり報告する。

また、併せて、下記のとおり未来型果樹農業等推進条件整備事業補助金 円の支払いを請求する。

記

- 1 事業の目的及び内容
- 2 経費の配分

区分	補助事業に要する経費	負担区分		備考
		国（本年度国庫補助金）	自己負担	
	円	円	円	
未来型果樹農業等推進条件整備事業				
計				

注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

- 3 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

年 月 日

- 4 収支精算額

(1) 収入の部

区分	本年度精算額	本年度予算額	比較		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	円
自己負担金					
計					

(2) 支出の部

区分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較		備考
			増	減	
未来型果樹農業等推 進条件整備事業	円	円	円	円	円
計					

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

1 別添書類として、未来型果樹農業等推進条件整備事業実施計画（別添5-1別添）の写しを添付する。

なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正（変更前を上段括弧で二段書）した該当資料ページを添付して提出すること。

2 その他必要な書類

別添5-3 (Iの第1の3 (1)セ (ア) 関係)

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者氏名

○年度未来型果樹農業等推進条件整備事業の実施状況の報告について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、未来型果樹農業等推進条件整備事業の実施状況について別添のとおり報告します。

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添の未来型果樹農業等推進条件整備事業実施状況確認シート
- 2 その他必要な書類

未来型果樹農業等推進条件整備事業（うち新産地育成型・既存産地改良型）
実施状況確認シート

都道府県名			
支援対象者名		代表者名	
目標年度	年度	(事業実施	年目)
対象品目・品種			
導入した技術名称及び概要 (省力樹形又は整列樹形・機械作業体系)			

1 成果目標の達成状況

--

注 成果目標は事業計画書と同じものとする。

基準年 (○年度)	目標 (○年度)	当該年の実績 (○年度)	達成率	備考
			(%)	

注1 成果目標である10a当たりの作業時間当たり収穫量の単位は「t/時間」とすること。

2 実績及び達成状況の算出根拠となる資料を添付すること（事業により整備した園地における作業時間当たり収穫量、県・市町村の経営指標、試験場のデータ等）。

3 必要に応じて年度の欄は追加すること。

2 事業の取組状況

--

3 取組の総評

--

4 今後の課題と翌年度計画への反映状況

--

別添5-4 (Iの第1の3(1)ソ(ア)関係)

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者氏名

○年度未来型果樹農業等推進条件整備事業の目標達成状況の報告について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、未来型果樹農業等推進条件整備事業の目標達成状況について別添のとおり報告する。

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添の未来型果樹農業等推進条件整備事業目標達成状況確認シート
- 2 必要に応じて実施状況報告を添付すること
- 3 その他必要な書類

未来型果樹農業等推進条件整備事業（うち新産地育成型・既存産地改良型）
目標達成状況確認シート

都道府県名			
支援対象者名		代表者名	
目標年度	年度	(事業実施	年目)
対象品目・品種			
導入した技術名称及び概要 (省力樹形又は整列樹形・機械作業体系)			

1 成果目標の達成状況

--

注 成果目標は事業計画書と同じものとする。

基準年 (○年度)	目標 (○年度)	当該年の実績 (○年度)	達成率	備考
			(%)	

注1 成果目標である10a当たりの作業時間当たり収穫量の単位は「t/時間」とすること。

2 実績及び達成状況の算出根拠となる資料を添付すること（事業により整備した園地における作業時間当たり収穫量、県・市町村の経営指標、試験場のデータ等）。

3 必要に応じて年度の欄は追加すること。

2 事業の取組状況

(1) 未来型果樹農業等推進条件整備事業の実施状況

--

(2) 取組の総評

--

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者氏名

○年度未来型果樹農業等推進条件整備事業（うち新産地育成型・既存産地改良型）
における改善計画について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、改善計画を実施することとしたいので、報告する。

記

- 1 改善計画の趣旨
- 2 事業で導入した省力樹形又は整列樹形、機械作業体系の内容及び取組の経過
- 3 成果目標が未達成である原因及び問題点
- 4 事業の実績及び改善計画

成果目標：○年度までに○○する。

事業開始後の状況			目標 (○年度)	達成率 (%)	改善計画		
基準年 (○年度)	1年目 (○年度)	2年目 (○年度)			1年目 (○年度)	2年目 (○年度)	達成率 (%)

- 注1 成果目標である作業時間当たり収穫量の単位は「t/時間」とすること。
2 成果目標を変更する場合は、計画時の数値を上段に（）を付し、下段に新たな目標値を記載すること。
3 改善計画の根拠となる資料を添付すること。

- 5 改善方策
- 6 改善計画を実施するための推進体制

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者氏名

○年度果樹型トレーニングファーム推進条件整備事業補助金(変更)交付申請書

○年度において、下記のとおり事業を実施したいので、貴協会の業務方法書第○条に基づき、果樹型トレーニングファーム推進条件整備事業補助金 円の交付を申請する。

記

- 1 事業の目的及び内容
- 2 経費の配分

区分	補助事業に要する経費	負担区分		備考
		国(本年度国庫補助金)	自己負担	
果樹型トレーニングファーム推進条件整備事業	円	円	円	
計				

注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額○○○円うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

- 3 事業完了予定年月日
年 月 日

- 4 収支予算額(又は収支精算額)

(1)収入の部

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	円
自己負担金					
計					

(2) 支出の部

区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較		備考
			増	減	
果樹型トレーニング ファーム推進条件整備 事業	円	円	円	円	円
計					

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添書類として、果樹型トレーニングファーム推進条件整備事業実施計画（別添6-1別添）の写しを添付する。

なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正（変更前を上段括弧で二段書）した該当資料ページを添付して提出すること。

- 2 その他必要な書類

果樹農業生産力増強総合対策

果樹型トレーニングファーム推進条件整備事業
実施計画（兼実績報告）書

都道府県名：

事業実施期間： _____ 年度 目標年度： _____ 年度

計画策定年度： _____ 年度

支援対象者名：

対象地域：

第1 事業実施体制

支援対象者名 (整備園地の運用主体)	
代表者名	
担当者： 住所： 電話番号： e-mailアドレス：	

第2 産地の概要

1 産地の概要

--

注 果樹の栽培、出荷状況、担い手の確保、労働力の確保等産地の現状と課題を記載すること。

2 果樹の栽培面積

(ha)

品目・品種	事業開始年度 又は前年度の面積 (〇年度)	産地計画の目標設定年度の 目標面積 (〇年度)

3 対象地域の産地協議会の概要

産地協議会名	
代表者名	
産地協議会の構成員	J A 〇〇、〇〇市農業委員会、〇〇共済組合、農業生産法人〇〇、農地中間管理機構
事務局	J A 〇〇
担当者： 住所： 電話番号： e-mailアドレス：	

第3 事業実施方針

例) 産地の担い手不足解消に向け、離農希望者の園地を活用した新規就農者等を受け入れるためのトレーニングファームを整備し、就農希望者を対象に先輩農業者や外部講師による技術研修を実施する。事業実施に当たっては、就農支援機関である市役所及びJAの就農支援と一体的に取り組む。

第4 成果目標

	目標	直近3か年の実績		
	○年度	○年度	○年度	○年度
確保する(した) 新規就農者等の数				

注1: 「新規就農者等」とは、新規参入者、新規自営農業就農者、新規雇用就農者及び研修中の者をいう。

注2: 目標年度は、事業開始年度の3年後以内とすること。

第5 産地における新規就農者等の確保・定着に向けた取組計画

※ 支援対象者の対象地域において、新規就農者育成総合対策実施要綱（令和4年3月29日付経営第3142号農林水産事務次官依命通知）別記3 産地の受け手確保に向けた新規就農者誘致環境整備事業 第5の2（1）の新規就農者参入促進計画を策定済みであり、かつ果樹を支援対象としている場合は、当該計画を添付することで本項の記載に代えることができる。

1 新規就農者等の育成方針（就農希望者に向けたサポート内容）

--

注: 産地が求める新たな担い手像及びそうした担い手に育成するために産地が行うサポートの内容について記載すること。

2 産地のサポート体制（関係機関と役割分担）

支援分野	担当機関・部署名	支援分野	担当機関・部署名
技術・経営指導		販路支援	
農地確保支援		生活に係る支援 (住居、子育て等)	
期間・施設等の 確保支援		事務局・全体調整	
資金相談		園地管理	
農業者による指導		その他(〇〇)	

3 新規就農者等の確保の取組

--

注：新規就農者等を確保するために実施する産地の取組について記載すること。

4 本事業とは別の新規就農者等支援に係る国費等の活用実績又は予定（※ 産地において該当がある場合に記載）

事業名	事業の所管	実施年度	取組の内容

第6 目標年度までの事業実施計画及び園地の運用計画

1 事業実施計画（実績）

単位：ha、千円

区 分		○年度 (事業開始年度)	○年度	○年度	○年度 (目標年度)	合 計	備考
小規模園地整備等	小規模園地整備 取組内容： ()	支援対象面積					
		総事業費					
		国庫補助金					
		自己負担					
		その他					
	用水・かん水設備の整備	支援対象面積					
		総事業費					
		国庫補助金					
		自己負担					
		その他					
	特認事業 取組内容： ()	支援対象面積					
		総事業費					
国庫補助金							
自己負担							
その他							
改植 取組内容： ()	品目・品種名： ()	支援対象面積					
		国庫補助金					
	品目・品種名： ()	支援対象面積					
		国庫補助金					
改植後の 幼木管理	支援対象面積						
	国庫補助金						
省力技術研修	支援対象面積						
	国庫補助金						
技術指導・園地管理	国庫補助金						

注1：小規模園地整備を実施する場合は、取組内容の（ ）内に「園内道の整備」、「傾斜の緩和」、「土壌土層改良」、「排水路の整備」のいずれかを記入すること。

注2：事業実施主体特認事業を実施する場合は、取組内容の（ ）内に当該特認事業の名称を記入すること。

注3：部分改植を実施する場合は、取組内容の（ ）内に「改植」、「新植」のいずれかを記入すること。

注4：整備園地の規模が新規就農者等の育成計画に見合ったものであることを示す資料を添付すること。

2 整備園地の運用計画（実績）

（1）整備園地全体の運用方針

例）整備園地の運用主体は、支援対象者である〇〇とする。園地は、令和7年度に園内道及び用水・かん水設備の整備を実施し、令和8年度から就農希望の研修生用のトレーニングファームとして運用する。研修用として2年間運用した後の令和10年度以降は、希望者に園地の一部をリース分譲する。

注：整備する園地の運用主体、運用の方法（研修利用、新規就農者等へのリースや譲渡等の計画）や工程について記載すること。

（2）整備園地全体の運用計画及び工程

〇年度 （事業開始年度）	例）5,000㎡の園地を対象に園内道、用水・かん水設備の整備を実施する。
〇年度	例）〇年度に整備した園地について、就農希望者用のトレーニングファームとして運用を開始し、研修生を受け入れる。また、新たに5,000㎡の園地整備を実施する。
〇年度	例）整備園地10,000㎡をトレーニングファームとして運用するとともに、希望者に対して園地のリースを開始する。
〇年度 （目標年度）	例）整備園地のうち5,000㎡を引き続きトレーニングファームとして運用し、5,000㎡をリース分譲する。

注：各年度における運用計画について記載すること。

（3）整備園地の管理方針及び方法

例）整枝・剪定等研修生が習得までに時間を要する技術については、産地内の園地管理が可能な技能を持つ人材等へ委託を行い、段階を経て管理を研修生へ移行していく。

園地の管理者	研修生	研修生以外（委託）
〇年度 （事業開始年度）	例）除草	例）整枝・剪定、施肥、農薬散布
〇年度	例）除草、施肥	例）整枝・剪定、農薬散布
〇年度	例）除草、施肥、農薬散布	例）整枝・剪定、農薬散布
〇年度 （目標年度）	例）除草、整枝・剪定、施肥、農薬散布	

(4) 各整備園地の運用計画

園地番号	園地の所在地	品目	品種名	面積 (㎡)	整備の内容及び実施年度	運用方法	リース又は譲渡の場合はその相手及び予定年度
例)	〇〇市〇〇町大字〇〇字〇〇	ぶどう	シャインマスカット	5,000	・園内道 (R5) ・用水・かん水設備 (R5)	研修、リース	果樹太郎 (R8)
1							
2							
3							

注1：「整備の内容及び実施年度」欄は、本事業で整備する内容を記載し、カッコ書きで実施年度を記載すること。

注2：「運用方法」欄は、研修、リース、譲渡、その他のうち該当するものを記載すること。

注3：リース又は譲渡の相手は、計画段階で未定の場合は「〇年度研修参加者」等、リース又は譲渡先の目処を記載すること。

(5) 本事業とは別の国費や県費等が投入された事業との関連概要 (※ 整備園地において該当がある場合に記載)

該当園地	事業名	事業の所管	実施年度	整備の内容

注1：「該当園地」欄は、(3)の園地番号を記載すること。

注2：「事業の所管」欄は、省庁や地方公共団体等の名称を記載すること。

注3：「整備の内容」欄は、整備対象の設備等を具体的に記載すること。

第7 本年度の申請・取組内容

1 小規模園地整備等、部分改植、幼木管理

添付「果樹型トレーニングファーム推進条件整備事業のうち園地整備等の取組計画（兼実績報告）」のとおり。

注：添付様式は「別添4-1」を準用すること（ただし、様式のうち「放任園地発生防止対策」、「代替園地での生産性回復に係る取組（推進事業）」欄は削除する）。

2 省力技術研修

取組 (技術導入調査・講習会等)	対象面積 (園地整備する 面積)	補助金額 (対象面積× 3万円/10a)	備考
	ha	円	
計			

注：省力技術の導入に向けて、産地における現状と課題、目指すべき目標を整理した資料を添付すること。

3 技術指導及び園地管理

委託者	例) 産地内の農業者
委託する園地管理の作業	例) 整枝・剪定、施肥、農薬散布
必要な経費	例) 謝金〇〇円、旅費〇〇円、役務費〇〇円、管理経費〇〇円（肥料、農薬）

第8 活動評価と改善の方法

1 評価体制

例) 協議会の下に〇〇、××、□□から構成される評価委員会を設置し、毎年度ごとに各取組の実施状況について評価を行い、代表者に報告するものとする。

2 評価に対する改善

例) 支援対象者は、評価委員会に改善を要するとされた取組について、改善計画を作成するものとする。

第9 必要経費

1 経費の配分と負担区分

区 分	事業費	負 担 区 分			備 考
		国庫補助	自己負担	その他	
	円	円	円	円	
1 小規模園地整備等					
2 部分改植					
3 改植後の幼木管理					
4 省力技術研修					
5 技術指導・園地管理					
合 計					

注1:「事業費」欄は、定額補助分については補助金額を事業費の額として計上すること。

2:1については、事業費＝国庫補助＋自己負担＋その他とすること。

2 収支予算（又は精算）

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
国庫補助金					
自己資金					
その他					
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
果樹型トレーニングファーム推進条件整備事業					
合 計					

注：経費積算の基礎等の根拠資料を提出すること。

第10 事業完了予定（完了）年月日

年 月 日

第11 添付資料

- 1 果樹産地構造改革計画
- 2 実施要件を満たしていることがわかる資料（作業委託を行う場合は、その委託契約書（案）（又は写し）等）
- 3 実績報告の際には、事業の実施状況が分かる資料を添付すること。

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者氏名

○年度果樹型トレーニングファーム推進条件整備事業実績報告兼補助金支払請求書

貴協会の業務方法書に基づき、果樹型トレーニングファーム推進条件整備事業の実績について別紙のとおり報告する。

また、併せて、下記のとおり果樹型トレーニングファーム推進条件整備事業補助金 円の支払いを請求する。

記

- 1 事業の目的及び内容
- 2 経費の配分

区分	補助事業に要した経費	負担区分		備考
		国（本年度国庫補助金）	自己負担	
	円	円	円	
果樹型トレーニングファーム推進条件整備事業				
計				

注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

- 3 事業完了年月日
年 月 日

- 4 収支精算額
(1)収入の部

区分	本年度精算額	本年度予算額	比較		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	円
自己負担金					
計					

(2) 支出の部

区分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較		備考
			増	減	
果樹型トレーニング ファーム推進条件整備 事業	円	円	円	円	円
計					

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添書類として、果樹型トレーニングファーム推進条件整備事業実施計画（別添6-1別添）の写しを添付する。

なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正（変更前を上段括弧で二段書）した該当資料ページを添付して提出すること。

- 2 その他必要な書類

別添6-3 (Iの第1の4 (11) ア関係)

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者氏名

○年度果樹型トレーニングファーム推進条件整備事業の実施状況の報告について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、果樹型トレーニングファーム推進条件整備事業の実施状況について別添のとおり報告します。

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添の果樹型トレーニングファーム推進条件整備事業実施状況確認シート
- 2 その他必要な書類

果樹型トレーニングファーム推進条件整備事業
実施状況確認シート

都道府県名			
支援対象者名		代表者名	
事業開始年度	年度		
目標年度	年度	(事業実施 年目)	
対象品目・品種			
取組内容 (園地整備や 研修等の内容)			

1 成果目標の達成状況

--

注 成果目標は事業計画書と同じものとする。

	目標 (○年度)	当該年度の実績 (○年度)		備考
確保する(した) 新規参入者等の数				

注1 実績及び達成状況の根拠となる資料を添付すること。

2 必要に応じて年度の欄は追加すること。

2 事業の取組状況

--

3 取組の総評

--

4 今後の課題と翌年度計画への反映状況

--

別添6-4 (Iの第1の4 (12) ア関係)

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者氏名

○年度果樹型トレーニングファーム推進条件整備事業の目標達成状況の報告について

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、果樹型トレーニングファーム推進条件整備事業の目標達成状況について別添のとおり報告する。

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添の果樹型トレーニングファーム推進条件整備事業目標達成状況確認シート
- 2 必要に応じて実施状況報告を添付すること
- 3 その他必要な書類

果樹型トレーニングファーム推進条件整備事業
目標達成状況確認シート

都道府県名			
支援対象者名		代表者名	
事業開始年度	年度		
目標年度	年度	(事業実施 年目)	
対象品目・品種			
取組内容 (園地整備や 研修等の内容)			

1 成果目標の達成状況

--

注 成果目標は事業計画書と同じものとする。

	目標 (○年度)	当該年度の実績 (○年度)		備考
確保する(した) 新規参入者等の数				

注1 実績及び達成状況の根拠となる資料を添付すること。

2 必要に応じて年度の欄は追加すること。

2 事業の取組状況

(1) 事業の実施状況

--

(2) 取組の総評

--

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者氏名

○年度果樹型トレーニングファーム推進条件整備事業
における改善計画について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、改善計画を実施することとしたいので、報告する。

記

- 1 改善計画の趣旨
- 2 事業の内容及び取組の経過
- 3 成果目標が未達成である原因及び問題点
- 4 事業の実績及び改善計画

成果目標：○年度までに新規参入者数等を○名確保する。

事業開始後の状況			目標 (○年度)	改善計画			
基準年 (○年度)	1年目 (○年度)	2年目 (○年度)		1年目 (○年度)	2年目 (○年度)		

注

改善計画の根拠となる資料を添付すること。

- 5 改善方策
- 6 改善計画を実施するための推進体制

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者指名

○年度優良苗木生産推進事業補助金（変更）交付申請書

○年度において、下記のとおり事業を実施したいので、貴協会の業務方法書第○条に基づき、優良苗木生産推進事業補助金 円の交付を申請する。

記

- 1 事業の目的及び内容
- 2 経費の配分

区分	補助事業に 要する経費	負担区分		備考
		国（本年度国 庫補助金）	自己負担	
優良苗木生産推進事業	円	円	円	
計				

注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額○○○円うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

- 3 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）
年 月 日

- 4 収支精算額（又は収支精算額）

(1) 収入の部

区分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	円
自己負担金					
計					

(2) 支出の部

区分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較		備考
			増	減	
優良苗木生産推進事業	円	円	円	円	円
計					

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添書類として、優良苗木生産推進事業実施計画（別添7-1別添）の写しを添付する。
なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正（変更前を上段括弧で二段書）した該当資料ページを添付して提出すること。
- 2 その他必要な書類

果樹農業生産力増強総合対策

優良苗木生産推進事業実施計画（兼実績報告）書

都道府県名：

事業実施年度：

年度

目標年度：

年

支援対象者名：

対象地域：

第1 事業実施体制
支援対象者の概要

中核機関	
中核機関代表者名	
コンソーシアムの構成員	〇〇県、〇〇産地協議会、□□産地協議会、△△種苗（種苗会社）
事務局	〇〇産地協議会（JA〇〇）
担当者：	
住所：	
電話番号：	
e-mailアドレス：	
会計担当者	〇〇産地協議会（JA〇〇）
担当者：	
住所：	
電話番号：	
e-mailアドレス：	
苗木生産者	〇〇株式会社
氏名及び住所（法人の場合には名称及び代表者の氏名）	
取り扱う指定種苗の種類（野菜、果樹、花き等の作物区分）	
営業所の所在地	
苗木生産施設（ほ場）の所在地	
生産を行っている主な品目・品種	

注1：苗木生産コンソーシアムの場合は、推進体制がわかる資料を添付すること。

2：産地協議会については、果樹産地構造改革計画を添付すること。

3：支援対象者が苗木生産者の場合は、苗木生産者の欄のみ記載すること。この場合、担当者の氏名、電話番号、e-mailアドレスを記入すること。

第2 事業の実施について

1 事業実施方針

--

注1：現状の問題点を踏まえて、事業の実施方針を記入すること。

2：苗木生産コンソーシアムの苗木生産者については、地域内の業者を基本とするが、地域外（県外）の業者の場合はその理由を記入すること。

3：支援対象者が苗木生産者の場合は、苗木の供給先（生産出荷団体等）及び当該供給先が構成員となっている産地協議会名を記入すること。
併せて、当該産地協議会の果樹産地構造改革計画を添付すること。

2 成果目標

成果目標	
成果目標の具体的な内容	
事後評価の検証方法	

3 苗の生産を必要とする品種

協議会名	品目名	品種名	現在の栽培面積 (年度)	事業実施後 3年目の 改植面積 (年度)	苗木の必要 本数	うち本事業で の供給本数	備考
	計						
	計						
	合計						

注1：品目・品種は産地計画で「生産を振興する品目・品種」に位置づけられたもののうち本事業で生産する品目・品種について記入すること。

2：栽培面積の現在の欄は、事業を実施する年度の面積を記入すること。

3：備考には、苗の生産が必要な理由（省力樹形導入のためフェザー苗が必要、新品種の導入等）を記入すること。

4：適宜、行等を追加して記入すること。

4 苗木の生産計画

育苗ほの設置場所	ほ場面積 (a)	管理主体名	品目	品種名	品種登録の有無	育苗本数				備考
						事業実施後1年目 (年度)	事業実施後2年目 (年度)	事業実施後3年目		
								(目標年) (年度)	うち出荷本数	
例)	50	△△種苗	りんご	M9(台木)		100	100	100		〇〇と接ぐ台木のため出荷はしない
			りんご	〇〇(フェザー苗)	有		100	100	100	

注1: 「設置場所」の欄は、苗木生産ほを設置する市町村名・地域名を、特定の機関の敷地内に設置する場合には機関名を記入すること。

2: 生産する品目・品種は、コンソーシアムを構成する産地協議会が産地計画において「生産を振興する品目・品種」とすること。ただし、台木の生産を行う場合を除く。

3: 管理主体名は、苗木生産ほに関する責任者名(又は管理する機関名)を記入すること。

4: 生産する苗が登録品種であれば、「品種登録の有無」の欄に「有」を記入すること。

5: 登録品種の場合、備考欄に育成者の許諾を受けるなど増殖に問題がない旨を記入すること。

6: 品種名には()書きで、出荷する予定の苗の状態(例:フェザー苗、1年生苗等)を記入すること。

7: 台木を生産する場合は、備考に接ぎ木する品種を記入すること。

8: 目標年の出荷本数と3の「うち本事業での供給本数」は整合をとること。一致しない場合理由を備考に記入すること。

9: 適宜、行等を追加して記入すること。

5 栽培実証ほの管理・作業の内容

育苗ほの設置場所	品種名	作業内容			備考
		事業実施後1年目	事業実施後2年目	事業実施後3年目	

注1: 苗木生産期間中における主な管理・作業等について記入すること。

2: 年ごとの管理・作業等が分かるように記入すること。

3: 適宜、行を追加して記入すること。

第3 取組内容

1 検討会の開催

開催時期	内容	参加人数・対象	場所	必要な経費（円）		備考
				うち国費	その他	
合計						

2 苗木育苗ほの設置

(1) 苗木生産ほ場借り上げ代

育苗ほの設置場所	面積（a）	必要な経費（円）		備考
		うち国費	その他	
合計				

注：複数年(3年相当分を越えないこと)を計上する場合、実績報告の際には、2年目以降の経費については、領収書(写)等を添付すること。

(2) 苗木生産ほ場整備費

育苗ほの設置場所	機械・施設（能力、台数）等	必要な経費（円）		備考
		うち国費	その他	
合計				

注：ほ場毎に記入すること。

(3) 省力樹形用苗木の育成

対象品目名	対象面積 (改植・新植面積 を上限)	補助金額 (対象面積×20万円 /10a)	備考
	ha	円	
計			

注1：対象面積は、本取組により育成した省力樹形用苗木を用いて改植又は新植を行う面積とする。

2：本取組において支援対象となる省力樹形は、Iの第1の1(3)のAの表のうち1の(1)イにおける省力樹形とする。

第4 活動評価と改善の方法

1 評価体制

(例) コンソーシアムの下に〇〇、××、□□から構成される評価委員会を設置し、毎年度ごとに各取組の実施状況について評価を行い、代表者に報告するものとする。

2 評価に対する改善

(例) コンソーシアムの代表者は、評価委員会に改善を要するとされた取組について、改善計画を作成するものとする。

第5 必要経費

1 経費の配分と負担区分

区 分	事 業 費	負 担 区 分			備 考
		国庫補助	自己負担	その他	
	円	円	円	円	
1 検討会の開催					
2 苗木育苗ほの設置					
3 省力樹形用苗木の育成					
合 計					

注1 「事業費」欄には、本事業の実施に係る事業費の総額を記載すること。

2 補助率の異なる取組を行う場合は補助率ごとに記載欄を分けて記載すること。

3 事業費＝国庫補助＋自己負担＋その他とすること(3を除く。)

2 収支予算（又は精算）

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備 考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	
自己資金					
その他					
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備 考
			増	減	
優良苗木生産推進事業	円	円	円	円	
合 計					

注1 経費積算の基礎等の根拠資料を提出すること。

2 適宜、行を追加して記入すること。

第6 事業完了予定（完了）年月日

年 月 日

第7 添付資料

- 1 組織及び運営についての規約等写し、財務諸表（又は収支予算書、収支決算書等）
- 2 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）
- 3 その他、事業主体及び事業実施者が必要と認める資料

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者指名

○年度優良苗木生産推進事業実績報告兼補助金支払請求書

貴協会の業務方法書に基づき、優良苗木生産推進事業の実績について別紙のとおり報告する。
また、併せて、下記のとおり優良苗木生産推進事業補助金 円 の支払いを請求する。

記

- 1 事業の目的及び内容
- 2 経費の配分

区分	補助事業に要する経費	負担区分		備考
		国（本年度国庫補助金）	自己負担	
優良苗木生産推進事業	円	円	円	
計				

注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

- 3 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）
年 月 日

- 4 収支精算額
(1) 収入の部

区分	本年度精算額	本年度予算額	比較		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	円
自己負担金					
計					

(2) 支出の部

区分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較		備考
			増	減	
優良苗木生産推進事業	円	円	円	円	円
計					

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添書類として、優良苗木生産推進事業実施計画（別添7-1別添）の写しを添付する。
なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正（変更前を上段括弧で二段書）した該当資料ページを添付して提出すること。
- 2 その他必要な書類

別添 7-3 (Ⅱの第1の1 (13) ア関係)

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者指名

○年度優良苗木生産推進事業の実施状況の報告について

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、優良苗木生産推進事業の実施状況について別添のとおり報告します。

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添の優良苗木生産推進事業実施状況確認シート
- 2 その他必要な書類

優良苗木生産推進事業実施状況確認シート

都道府県名			
支援対象者名		中核機関 及び代表 者名	
目標年度	年度	(事業実施	年目)

注：支援対象者が苗木生産者の場合は、中核機関の記載は不要。

1 事業の実施状況

育苗ほの設置場所	ほ場 面積 (a)	管理 主体名	品目	品種名	品種 登録 の 有無	育苗状況		備考
						前年 (年度)	事業実施後 ○年目 (年度)	

注：適宜、行等を追加して記入すること。

2 事業の取組状況

優良苗木生産推進事業の取組状況

--

3 取組の総評

--

4 今後の課題と翌年度計画への反映状況

--

別添 7-4 (Ⅱの第1の1 (14) ア関係)

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者指名

○年度優良苗木生産推進事業の目標達成状況の報告について

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、優良苗木生産推進事業の目標達成状況について別添のとおり報告する。

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添の優良苗木生産推進事業目標達成状況確認シート
- 2 必要に応じて実施状況報告を添付すること
- 3 その他必要な書類

優良苗木生産推進事業目標達成状況確認シート

都道府県名			
支援対象者名		中核機関 及び代表 者名	
目標年度	年度	(事業実施	年目)

注：支援対象者が苗木生産者の場合は、中核機関の記載は不要。

1 成果目標の達成状況

成果目標	
成果目標の具体的な内容	
検証方法及び達成状況	

育苗ほの設置場所	ほ場面積 (a)	管理 主体名	品目	品種名	計画		実績	
					事業実施後3年目		事業実施後3年目	
					(目標年) (年度)	うち 出荷本数	(目標年) (年度)	うち 出荷本数

注：適宜、行等を追加して記入すること。

2 事業の取組状況

(1) 優良苗木生産推進事業の取組状況

--

(2) 取組の総評

--

別添 7-5 (IIの第1の1 (14) イ関係)

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者指名

○年度優良苗木生産推進事業における改善計画について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、改善計画を実施することとしたいので、報告する。

記

- 1 改善計画の趣旨
- 2 事業で借り上げ、整備した育苗ほ場での苗木生産の状況及び取組の経過
- 3 成果目標が未達成である原因及び問題点
- 4 事業の実績及び改善計画

成果目標	
成果目標の具体的な内容	
検証方法及び達成状況	

育苗ほ場の設置場所	ほ場面積 (a)	管理主体名	品目	品種名	目標の達成状況		改善計画			
					事業実施後3年目		1年目		2年目	
					(目標年) (年度)	うち出荷本数	(年度)	うち出荷本数	(目標年) (年度)	うち出荷本数

注：適宜、行等を追加して記入すること。

- 5 改善方策
- 6 改善計画を実施するための推進体制

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者指名

○年度優良苗木生産推進事業収益状況報告書

○年度において、補助金の交付決定があった優良苗木生産推進事業に関する 年度の収益の状況
について、貴協会の業務方法書第○条に基づき、下記のとおり報告する。

記

1 事業の目的及び内容	円
2 補助事業の成果の企業化による収益額	円
3 補助事業に関して支出された総額	円
4 企業化に係る総費用	円
5 補助金の確定額	円
6 前年度までの収益納付額	円
7 本年収益納付額	円

(注) 各項目の算出の根拠となる資料を添付すること

都道府県法人等
理事長等

事業実施者名
所在地
代表者指名

○年度果樹種苗増産緊急対策事業補助金（変更）交付申請書

○年度において、下記のとおり事業を実施したいので、貴協会の業務方法書第○条に基づき、果樹種苗増産緊急対策事業補助金 円の交付を申請する。

記

1 事業の目的及び内容

2 経費の配分

区分	補助事業に 要する経費	負担区分		備考
		国（本年度国 庫補助金）	自己負担	
	円	円	円	
果樹種苗増産緊急対策事業 計				

注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額○○○円うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

3 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

年 月 日

4 収支精算額（又は収支精算額）

(1)収入の部

区分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	円
自己負担金					
計					

(2) 支出の部

区分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較		備考
			増	減	
果樹種苗増産緊急対策事業	円	円	円	円	円
計					

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添書類として、果樹種苗増産緊急対策事業実施計画（別添7-1別添）の写しを添付する。
なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正（変更前を上段括弧で二段書）した該当資料ページを添付して提出すること。
- 2 その他必要な書類

果樹農業生産力増強総合対策

果樹種苗増産緊急対策事業
実施計画（兼実績報告）書

都道府県名：

策定年度：

年度

目標年度：

事業実施者名

（輸入苗木供給推進コンソーシアム）：

対象地域：

第1 事業実施体制

中核機関	
中核機関代表名	
産地協議会の構成員	都道府県： 産地協議会： 大学又は試験研究機関： その他：
事務局	〇〇産地協議会（JA〇〇）
担 当 者：	
住 所：	
電 話 番 号：	
e-mailアドレス：	
会計担当者	〇〇産地協議会（JA〇〇）
担 当 者：	
住 所：	
電 話 番 号：	
e-mailアドレス：	

注1：苗木生産コンソーシアムの推進体制がわかる資料を添付すること。

2：地域協議会については、果樹産地構造改革計画を添付すること。

第2 事業の実施について

1 事業の実施方針

--

注：現状の問題点を踏まえて、事業の実施方針を記入すること。

2 成果目標

目標年度	
成果目標	
成果目標の具体的な内容	
事後評価の検証方法	

注：成果目標の具体的な内容については、事業実施3年後までに隔離検疫を終えて、輸入する予定の品種名を記入すること。

3 隔離栽培計画

(1) 輸入ぶどう苗木等の品目・品種

	品目	品種	輸入本数	輸入相手国	隔離検疫の期間	産地協議会への 出荷予定時期	配布希望産地協議会及び配布希望数量
1年目							
	合計						
2年目							
	合計						
3年目							
	合計						

注1：「配布希望産地協議会及び配布希望数量」の欄には、配布希望の産地協議会名の後に（）書きで配布数量を記入すること。

2：事業実施3年後までに隔離検疫を終えて、輸入する予定の品種については、2の成果目標と整合をとること。

(2) 隔離栽培施設の概要

隔離栽培施設の場所	施設管理者	施設の面積 m ²	栽培可能本数 本	施設の概要

連携している植物防疫所	
-------------	--

注：担当課、係まで記入すること

第3 取組内容

1 現地検討会・講習会等の開催

開催時期	内容	参加人数・対象	場所	必要な経費（円）		備考
				うち国費	その他	
合計						

2 隔離栽培用施設の修繕等

作成時期	内容	機械・施設（能力、台数）等	必要な経費（円）		備考
			うち国費	その他	
合計					

注 施設の見取り図、修繕等の内容がわかる資料を添付すること。

うち リースによる機械・施設の導入

リース期間	内容	リースする機械・施設（能力、台数）等	必要な経費（円）		備考
			うち国費	その他	
合計					

(1)リース内容

品目名	機械・施設名	仕様 製造会社名 型式	台数	管理者	保管・設置場所	備考

注 対象機械が複数ある場合には、適宜、行を追加して機械ごとに記載すること。

(2)農業機械・施設をリースする場合の対象機械の決定の根拠

機械名	リース物件価格 (千円)	リースする機械の選定理由及び規模決定の根拠	備考

注1 「リース物件価格(千円)」の欄には、リースする農業機械の販売業者により設定されている小売希望価格(設定されていない場合は一般的な実勢価格(税抜価格))を記載すること。

注2 「リースする機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械の能力を決定(導入する機械の能力、台数、単価等)した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記載すること。

(3)リース機械の納入業者の選定方法の計画

入札方式 (いずれかに○)	指名業者選定の考え方	備考
一般競争入札 ・ 指名競争入札		

注「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合、記載すること。

(4) 農業機械のリース料等

リース期間	開始月～終了月 (※1)	年	月	～	年	月	(月)	備考	
	リース借受日から○年間 (※2)								(年)
リース物件取得予定価格(消費税抜き)	①							(円)	
リース期間終了後の残存価格(消費税抜き)	②							(円)	
リース料助成申請額	③							(円)	
リース諸費用(消費税抜き)	④							(円)	
消費税	⑤							(円)	
事業実施主体負担リース料(消費税込み) ①-②-③+④+⑤							(円)		
リース料助成申請額③は、下記の算式のいずれか小さい額を記入すること (使用した算式に○を記入すること)。									
I リース物件価格 × リース期間 / 耐用年数 × 1/2				II (リース物件価格 - 残存価格) × 1/2					

- 注1 ※1及び※2については、いずれかを記入すること。
 2 リース事業者の見積書の写し(実績報告では契約書の写し)等を添付すること。
 3 複数の農業機械をリース導入する場合、表を追加し、機械ごとに記載すること。
 4 別紙のチェック票を添付すること。

第4 活動評価と改善の方法

1 評価体制

(例) 協議会の下に〇〇、××、□□から構成される評価委員会を設置し、毎年度ごとに各取組の実施状況について評価を行い、代表者に報告するものとする。

2 評価に対する改善

(例) 協議会の代表者は、評価委員会に改善を要するとされた取組について、改善計画を作成するものとする。

第5 必要経費

1 経費の配分と負担区分

区 分	事 業 費	負 担 区 分			備 考
		国庫補助	自己負担	その他	
	円	円	円	円	
1 現地検討会・講習会等の開催					
2 隔離栽培用施設の修繕等					
合 計					

注1 「事業費」欄には、本事業の実施に係る事業費の総額を記載すること。

2 事業費＝国庫補助＋自己負担＋その他とすること。

2 収支予算（又は精算）

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備 考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	
自己資金					
その他					
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備 考
			増	減	
果樹種苗増産緊急対策事業	円	円	円	円	
合 計					

注1 経費積算の基礎等の根拠資料を提出すること。

2 適宜、行を追加して記入すること。

第6 事業完了予定（完了）年月日

年 月 日

- 5 リース会社の選定はどのように行いましたか。
- ① 従来から利用しているリース会社を選定した
 - ② 複数社のリース手数料を確認して割安な会社を選定した
 - ③ JA等から斡旋されたリース会社を選定した
 - ④ 近隣に営業所があるリース会社を選定した
 - ⑤ その他 ()
- 6 リース手数料の内容について、リース会社から説明を受けましたか。
- ① 受けた
 - ② 受けていない
- 7 リース手数料について、引き下げ交渉を行いましたか。
- ① 引き下げ交渉は行っていない
 - ② 引き下げ交渉を行い、当初の提示よりも引き下げてもらった
 - ③ 引き下げ交渉を行ったが、当初の提示どおりだった

～以下は購入先の販売店から聞き取って記入してください。～

- 8 導入する農業機械の定価及び平均的な販売価格（実売価格、本体部分のみ、税抜き）、入札・相見積もり時の価格が実売価格と比較し、5%以上高い場合はその理由

(単位：円)

定価	実勢価格	導入価格	実売価格と比較し5%以上高い理由

都道府県法人等
理事長等

事業実施者名
所在地
代表者指名

○年度果樹種苗増産緊急対策事業実績報告兼補助金支払請求書

貴協会の業務方法書に基づき、果樹種苗増産緊急対策事業の実績について別紙のとおり報告する。
また、併せて、下記のとおり果樹種苗増産緊急対策事業補助金 円の支払いを請求する。

記

1 事業の目的及び内容

2 経費の配分

区分	補助事業 に要する 経費	負担区分		備考
		国（本年度国庫補 助金）	自己負担	
	円	円	円	
果樹種苗増産緊急対策事業 計				

注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち
国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税
額」とそれぞれ記載すること。

3 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

年 月 日

4 収支精算額

(1) 収入の部

区分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	円
自己負担金					
計					

(2) 支出の部

区分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較		備考
			増	減	
果樹種苗増産緊急対策事業	円	円	円	円	円
計					

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添書類として、果樹種苗増産緊急対策事業実施計画（別添8－1別添）の写しを添付する。
なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正（変更前を上段括弧で二段書）した該当資料ページを添付して提出すること。
- 2 その他必要な書類

別添 8 - 3 (Ⅱの第1の2の(12)ア関係)

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

事業実施者名
所在地
代表者指名

○年度果樹種苗増産緊急対策事業の実施状況の報告について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、果樹種苗増産緊急対策事業の実施状況について別添のとおり報告します。

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添の果樹種苗増産緊急対策事業実施状況確認シート
- 2 その他必要な書類

果樹種苗増産緊急対策事業実施状況確認シート

都道府県名			
事業実施者名		中核機関 及び代表 者名	
目標年度	年度	(事業実施	年目)

1 事業の実施状況

隔離栽培施設の場所	施設管理者	施設の面積	栽培可能本数
		m ²	本
連携している植物防疫所			

注：担当課、係まで記入すること

	品目	品種	輸入本数	隔離検疫 の期間	配布時期 (予定)	配布先 (本数)	備考
前年							
	計						
○年目 (年度)							
	計						

注：適宜、行等を追加して記入すること。

2 事業の取組状況

果樹種苗増産緊急対策事業の取組状況

--

3 取組の総評

--

4 今後の課題と翌年度計画への反映状況

--

別添 8-4 (Ⅱの第1の2 (13) ア関係)

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

事業実施者名
所在地
代表者指名

○年度果樹種苗増産緊急対策事業の目標達成状況の報告について

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、果樹種苗増産緊急対策事業の目標達成状況について別添のとおり報告する。

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添の果樹種苗増産緊急対策事業目標達成状況確認シート
- 2 必要に応じて実施状況報告を添付すること
- 3 その他必要な書類

果樹種苗増産緊急対策事業目標達成状況確認シート

都道府県名			
事業実施者名		中核機関 及び代表 者名	
目標年度	年度	(事業実施	年目)

1 成果目標の達成状況

成果目標	
成果目標の具体的な内容	
検証方法及び達成状況	

品目	品種	輸入 本数	隔離検疫 の期間	計画		実績	
				3年目 (年度)		3年目 (年度)	
				出荷時期	出荷先	出荷時期	出荷先
計							

注：適宜、行等を追加して記入すること。

2 事業の取組状況

(1) 果樹種苗増産緊急対策事業の取組状況

--

(2) 取組の総評

--

別添 8-5 (Ⅱの第1の2 (13) イ関係)

都道府県法人等
理事長等

事業実施者名
所在地
代表者指名

○年度果樹種苗増産緊急対策事業における改善計画について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、改善計画を実施することとしたいので、報告する。

記

- 1 改善計画の趣旨
- 2 事業で整備した隔離栽培施設での隔離検疫の実施状況及び取組の経過
- 3 成果目標が未達成である原因及び問題点
- 4 事業の実績及び改善計画

成果目標	
成果目標の具体的な内容	
検証方法及び達成状況	

品目	品種	輸入本数	隔離検疫の期間	目標の達成状況		改善計画			
				出荷時期	出荷先	1年目 (年度)		2年目 (年度)	
						出荷時期	出荷先	出荷時期	出荷先
計									

注：適宜、行等を追加して記入すること。

- 5 改善方策
- 6 改善計画を実施するための推進体制

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

事業実施者名
所在地
代表者指名

○年度果樹種苗増産緊急対策事業収益状況報告書

○年度において、貴協会の業務方法書第○条に基づき、補助金の交付決定があった果樹種苗増産緊急対策事業に関する ○年度の収益の状況について、貴協会の業務方法書第○条に基づき、下記のとおり報告する。

記

1 事業の目的及び内容	円
2 補助事業の成果の企業化による収益額	円
3 補助事業に関して支出された総額	円
4 企業化に係る総費用	円
5 補助金の確定額	円
6 前年度までの収益納付額	円
7 本年収益納付額	円

(注) 各項目の算出の根拠となる資料を添付すること

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者氏名

○年度省力的苗木生産体制推進事業補助金（変更）交付申請書

○年度において、下記のとおり事業を実施したいので、貴協会の業務方法書第○条に基づき、省力的苗木生産体制推進事業補助金 円の交付を申請する。

記

- 1 事業の目的及び内容
- 2 経費の配分

区分	補助事業に要する経費	負担区分		備考
		国（本年度国庫補助金）	自己負担	
省力的苗木生産体制推進事業	円	円	円	
計				

注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

- 3 事業完了予定年月日
年 月 日

4 収支予算額

(1) 収入の部

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	円
自己負担金					
計					

(2) 支出の部

区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較		備考
			増	減	
省力的苗木生産推進 事業	円	円	円	円	円
計					

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添書類として、省力的苗木生産推進事業実施計画（別添9－1別添）の写しを添付する。
なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正（変更前を上段括弧で二段書）した該当資料ページを添付して提出すること。
- 2 その他必要な書類

果樹農業生産力増強総合対策

省力的苗木生産体制推進事業
実施計画（兼実績報告）書

都道府県名：

事業実施年度： 年度

目標年度： 年

支援対象者名：

第1 事業実施体制
支援対象者の概要

支援対象者名 (法人の場合には名称及び代表者の氏名)	
住所	
苗木生産を行っている主な品目・品種	

第2 事業の実施について
1 事業実施方針

--

注1：現状の課題を踏まえて、事業の実施方針を記入すること。

2 成果目標

成果目標	○年度までに生産された省力苗木（ポット苗木）の出荷
------	---------------------------

3 省力的苗木の生産計画

育苗ほの設置場所	ほ場面積 (a)	栽培方法	品目	品種名	品種登録の有無	育苗本数			備考
						現況 (年度)	計画 (年度)	実績 (目標年 (年度)	
例)	50	ポット栽培	かんきつ	○○温州		100	100	100	
			りんご	○○(フェザー苗)	有		100	100	

注1：「設置場所」の欄は、苗木生産ほを設置する市町村名・地域名を、特定の機関の敷地内に設置する場合には機関名を記入すること。

- 2：生産する品目・品種は、果樹産地の需要に対応した品目・品種とすること。
- 3：栽培方法は、ポット苗栽培等、取り組む省力的な栽培方法を記載すること。
- 4：生産する苗が登録品種であれば、「品種登録の有無」の欄に「有」を記入すること。
- 5：登録品種の場合、備考欄に育成者の許諾を受けるなど増殖に問題がない旨を記入すること。
- 6：品種名には()書きで、出荷する予定の苗の状態(例：フェザー苗、1年生苗等)を記入すること。
- 7：適宜、行等を追加して記入すること。

第3 取組内容

1 省力苗木生産施設等の設置費

育苗ほの設置場所	導入する施設・資材等	必要な経費（円）	必要な経費（円）		備考
			うち国費	その他	
合計					

注：1 ほ場毎に記入すること。

2 必要な経費は導入する施設・資材毎に記入すること。

第4 事業完了予定（完了）年月日

年 月 日

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者氏名

○年度省力的苗木生産体制推進事業実績報告兼補助金支払請求書

貴協会の業務方法書に基づき、省力的苗木生産体制推進事業の実績について別紙のとおり報告する。

また、併せて、下記のとおり省力的苗木生産体制推進事業補助金 円の支払いを請求する。

記

- 1 事業の目的及び内容
- 2 経費の配分

区分	補助事業に要した経費	負担区分		備考
		国（本年度国庫補助金）	自己負担	
省力的苗木生産体制推進事業	円	円	円	
計				

注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

- 3 事業完了年月日
年 月 日

- 4 収支精算額
(1) 収入の部

区分	本年度精算額	本年度予算額	比較		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	円
自己負担金					
計					

(2) 支出の部

区分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較		備考
			増	減	
省力的苗木生産体制 推進事業	円	円	円	円	円
計					

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添書類として、省力的苗木生産体制推進事業実施計画（別添 9 - 1 別添）の写しを添付する。
なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正（変更前を上段括弧で二段書）した該当資料ページを添付して提出すること。
- 2 その他必要な書類

別添9-3 (Ⅱの第1の3 (12) ア関係)

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者氏名

○年度省力的苗木生産体制推進事業の実施状況の報告について

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、省力的苗木生産体制推進事業の実施状況について別添のとおり報告します。

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添の省力的苗木生産体制推進事業実施状況確認シート
- 2 その他必要な書類

省力的苗木生産体制推進事業実施状況確認シート

都道府県名			
支援対象者名			
目標年度	年度	(事業実施	年目)

1 事業の実施状況

育苗ほの設置場所	ほ場 面積 (a)	栽培方法	品目	品種名	品種 登録の 有無	育苗状況		備考
						前年 (年度)	事業実施後 ○年目 (年度)	

注：適宜、行等を追加して記入すること。

2 事業の取組状況

省力的苗木生産体制推進事業の取組状況

--

3 取組の総評

--

別添 9 - 4 (Ⅱの第1の3 (13) ア関係)

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者氏名

○年度省力的苗木生産体制推進事業の目標達成状況の報告について

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、省力的苗木生産体制推進事業の目標達成状況について別添のとおり報告する。

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添の省力的苗木生産体制推進事業目標達成状況確認シート
- 2 必要に応じて実施状況報告を添付すること
- 3 その他必要な書類

省力的苗木生産体制推進事業目標達成状況確認シート

都道府県名			
支援対象者名			
目標年度	年度	(事業実施	年目)

1 成果目標の達成状況

成果目標	
検証方法及び達成状況	

育苗ほの設置場所	ほ場面積 (a)	栽培方法	品目	品種名	計画	実績	
					育苗本数 (目標年) (年度)	育苗本数 (目標年) (年度)	出荷の有無

注：適宜、行等を追加して記入すること。

2 事業の取組状況

(1) 省力的苗木生産体制推進事業の取組状況

--

(2) 取組の総評

--

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者指名

○年度省力的苗木生産体制推進事業における改善計画について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、改善計画を実施することとしたいので、報告する。

記

- 1 改善計画の趣旨
- 2 苗木生産の状況及び取組の経過
- 3 成果目標が未達成である原因及び問題点
- 4 事業の実績及び改善計画

成果目標	
検証方法及び達成状況	

育苗ほの設置場所	ほ場面積 (a)	栽培方法	品目	品種名	目標の達成状況	改善計画	
					出荷の有無 (目標年) (年度)	1年目 (年度)	2年目 (目標年) (年度)

注：適宜、行等を追加して記入すること。

- 5 改善方策
- 6 改善計画を実施するための推進体制

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者氏名

○年度苗木契約生産拡大支援事業補助金(変更) 交付申請書

○年度において、下記のとおり事業を実施したいので、貴協会の業務方法書第○条に基づき、苗木契約生産拡大支援事業補助金 円の交付を申請する。

記

1 事業の目的及び内容

2 経費の配分

区分	補助事業に 要する経費	負担区分		備考
		国(本年度国 庫補助金)	自己負担	
苗木契約生産拡大支援事業	円	円	円	
計				

注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額○○○円うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

3 事業完了予定年月日
年 月 日

4 収支予算額

(1)収入の部

区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	円
自己負担金					
計					

(2) 支出の部

区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較		備考
			増	減	
苗木契約生産拡大支援 事業	円	円	円	円	円
計					

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添書類として、苗木契約生産拡大支援事業実施計画（別添 10-1 別添）の写しを添付する。
なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正（変更前を上段括弧で二段書）した該当資料ページを添付して提出すること。
- 2 その他必要な書類

果樹農業生産力増強総合対策

苗木契約生産拡大支援事業実施計画（兼実績報告）書

都道府県名：

事業実施年度：

年度

目標年度：

年

支援対象者名：

第1 事業実施体制
支援対象者の概要

支援対象者名 (法人の場合には名称及び代表者の氏名)	
住所	
苗木生産を行っている主な品目・品種	

第2 事業の実施について
1 事業実施方針

--

注1：現状の課題を踏まえて、事業の実施方針を記入すること。

2 成果目標

成果目標	〇年度までに契約生産面積を拡大させ、契約に基づき苗木を供給する
------	---------------------------------

3 契約に基づく苗木の生産計画

育苗ほの設置場所	ほ場面積 (a)	拡大面積 (a)	契約先	品目	品種名	品種登録の有無	契約本数			10a 当たり 生産本数	備考
							現況 (年度)	計画 (年度)	実績 (目標年 年度)		
例)	100	100	〇〇生産組合	かんきつ	〇〇温州		0	10000本	10000本	1,200	
				りんご	〇〇(フェザー苗)	有					

注1：「設置場所」の欄は、苗木生産ほを設置する市町村名・地域名を、特定の機関の敷地内に設置する場合には機関名を記入すること。

2：「ほ場面積」は契約生産を行う全体の面積を記入し、「拡大面積」の欄は、そのうち本事業において新たに拡大する面積を記入すること。

3：生産する品目・品種は、果樹産地において特に必要とされている品目・品種とすること。

4：生産する苗が登録品種であれば、「品種登録の有無」の欄に「有」を記入すること。

5：登録品種の場合、備考欄に育成者の許諾を受けるなど増殖に問題がない旨を記入すること。

6：品種名には()書きで、出荷する予定の苗の状態(例:フェザー苗、1年生苗等)を記入すること。

7：契約本数の欄は、上段に契約本数を、下段に10a当たり生産本数から換算した面積を記入すること。

8：10a当たり生産本数の欄は、当該産地で通常生産される苗木の本数を記入すること。

9：適宜、行等を追加して記入すること。

第3 取組内容

1 安定生産技術の取組

品目	かん水設備の導入	排水対策	土壌診断	病害対策	特認技術 ()

注：1 取り組む技術に「○」を記入すること。（かん水設備の導入もしくは排水対策（暗きよ等）の取組は必須とし、3つ以上取組を行うこと。）
2 特認技術に取り組む場合は括弧内に技術名を記入すること。

2 交付金額

取組面積
a

 ×

支援単価
15万円/10a

 =

交付金額
円

※端数は切り捨て

第4 事業完了予定（完了）年月日
年 月 日

第5 添付資料

- 1 事業実施園の配置図
- 2 実施要件を満たしていることがわかる資料（果樹生産者等との契約書（案）（又は写し）等）

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者氏名

○年度苗木契約生産拡大支援事業実績報告兼補助金支払請求書

貴協会の業務方法書に基づき、苗木契約生産拡大支援事業の実績について別紙のとおり報告する。
また、併せて、下記のとおり苗木契約生産拡大支援事業補助金 円の支払いを請求する。

記

- 1 事業の目的及び内容
- 2 経費の配分

区分	補助事業に要 した経費	負担区分		備考
		国（本年度国 庫補助金）	自己負担	
苗木契約生産 拡大支援事業	円	円	円	
計				

注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち
国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税
額」とそれぞれ記載すること。

- 3 事業完了年月日
年 月 日

- 4 収支精算額
(1) 収入の部

区分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	円
自己負担金					
計					

(2) 支出の部

区分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較		備考
			増	減	
苗木契約生産拡大支援 事業	円	円	円	円	円
計					

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添書類として、苗木契約生産拡大支援事業実施計画（別添 10-1 別添）の写しを添付する。
なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正（変更前を上段括弧で二段書）した該当資料ページを添付して提出すること。
- 2 その他必要な書類

別添 10-3 (Ⅱの第1の4 (12) ア関係)

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者氏名

○年度苗木契約生産拡大支援事業の実施状況の報告について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、苗木契約生産拡大支援事業の実施状況について別添のとおり報告します。

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添の苗木契約生産拡大支援事業実施状況確認シート
- 2 その他必要な書類

苗木契約生産拡大支援事業実施状況確認シート

都道府県名			
支援対象者名			
目標年度	年度	(事業実施	年目)

1 事業の実施状況

育苗ほの設置場所	ほ場 面積 (a)	契約先	品目	品種名	品種 登録の 有無	契約状況 (本数)	目標年の出 荷の見込み (年度)	備 考

注：適宜、行等を追加して記入すること。

2 事業の取組状況

苗木契約生産拡大支援事業の取組状況

--

3 取組の総評

--

別添 10-4 (Ⅱの第1の4 (13) ア関係)

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者氏名

○年度苗木契約生産拡大支援事業の目標達成状況の報告について

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、苗木契約生産拡大支援事業の目標達成状況について別添のとおり報告する。

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添の苗木契約生産拡大支援事業目標達成状況確認シート
- 2 必要に応じて実施状況報告を添付すること
- 3 その他必要な書類

苗木契約生産拡大支援事業目標達成状況確認シート

都道府県名			
支援対象者名			
目標年度	年度	(事業実施	年目)

1 成果目標の達成状況

成果目標	
検証方法及び達成状況	

育苗ほの 設置場所	ほ場 面積 (a)	契約先	品目	品種名	計画		実績	
					契約本数 (目標年) (年度)	安定生産 技術の 取組面積	契約本数 (目標年) (年度)	出荷の有無

注：適宜、行等を追加して記入すること。

2 事業の取組状況

(1) 苗木契約生産拡大支援事業の取組状況

--

(2) 取組の総評

--

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者氏名

○年度苗木契約生産拡大支援事業における改善計画について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、改善計画を実施することとしたいので、報告する。

記

- 1 改善計画の趣旨
- 2 苗木生産の状況及び取組の経過
- 3 成果目標が未達成である原因及び問題点
- 4 事業の実績及び改善計画

成果目標	
検証方法及び達成状況	

育苗ほの 設置場所	ほ場 面積 (a)	契約先	品目	品種名	目標の達成状況	改善計画
					出荷の有無 (目標年) (年度)	出荷の可能性

注：適宜、行等を追加して記入すること。

- 5 改善方策
- 6 改善計画を実施するための推進体制